

124

海外セク-課長

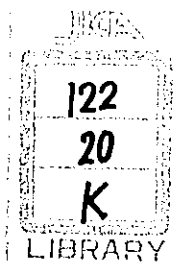
OTCA派遣専門家事前研修セミナー

タイ事情

昭和49年度

海外技術協力事業団

社団法人 国際交流サービス協会



国際協力事業団

20496

目 次

1. 地 誌	2
位罫、面積	2
地 勢	2
気 候	2
人口、住民	3
言 語	3
2. 歴 史	4
3. 政 治	5
政治体制、行政機構	5
外交、軍事	7
4. 経 済	9
経 済 概 況	9
財政、金融	10
5. 社会の特質	11
6. 文 化	12
教 育	12
マスコミ	12
芸 術	13

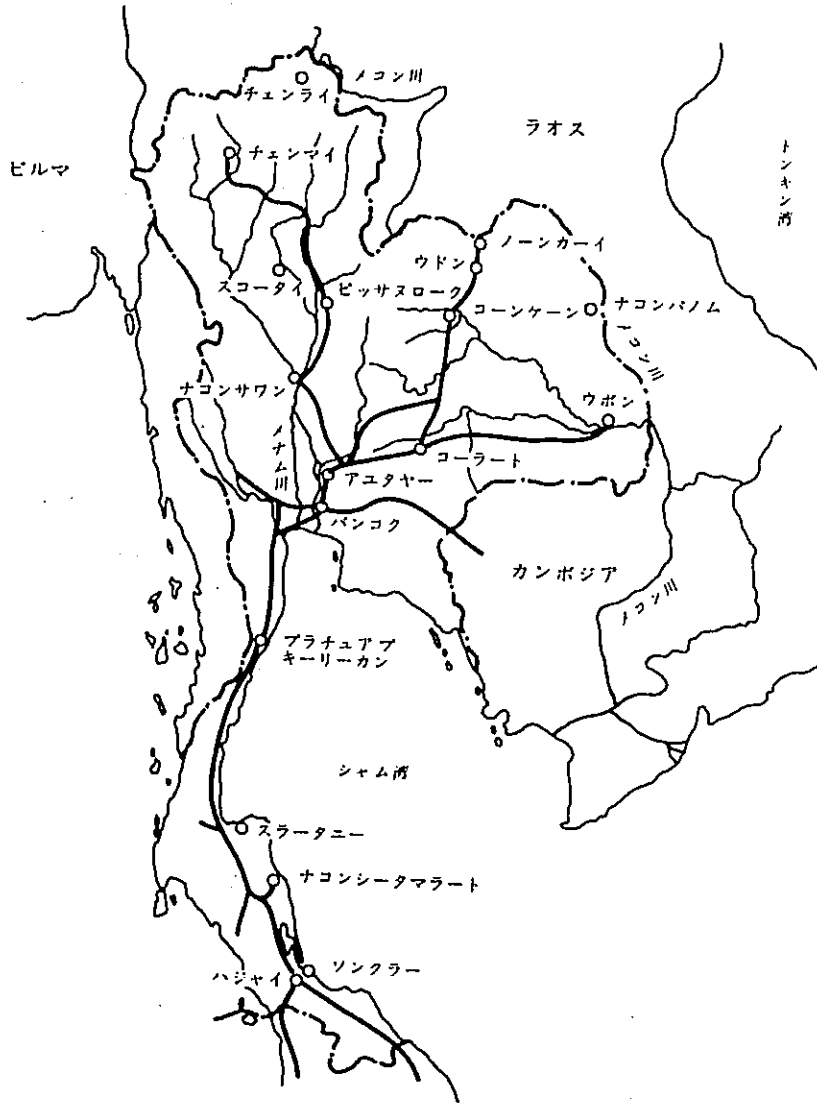
20496

JICA LIBRARY



1079762(9)

タイ



「アジア動向年報」
(1974年版)より

タイ事情

1. 地誌

<位置、面積>

タイは、インドシナ半島の中央部にあり、南側がシャム湾に面している以外は三方を山に囲まれている。南端はマレーシアと境を接し、南西はアンダマン海に臨む。西と北はビルマ、北東と東はラオス、南東はカンボジアと境を接している。また、北緯 6° から 20° の間に位置し、南北の長さは約1,600 Kmに及び、東西はもっとも広いところで800 Kmに近い。面積は約51万Km²で、日本の約1.4倍、フランスとほぼ等しい。

<地勢>

タイは、その地形から、北部・東北部・中部・南部に区分され、北部および東北部は山岳地帯で、中部は沖積平野、南の半島部は西岸沿いと東岸沿いに二つの山脈が並走している。しかし高山はきわめて少なく、1,000 m台が10指にも足らず、2,000 m以上は北部に3山あるにすぎない。

河川は、全長約650 Kmのチャオ・ブラー（通称メナム川）、400 Kmのメー・クロン、190 Kmのバーン・バコンが主なもので、いずれもタイ湾に注いでいる。ちなみに日本最長の利根川は320 Kmである。湖は、ノン・ラハンが最大の淡水湖であるが、ピワ湖の約4分の1にすぎない。

<気候>

気候からみると、タイは全土が熱帯に属する常夏の国で、年平均気温は、北部約 20° 、中部約 27° 、南部約 28° である。もっとも暑いのは4月ごろで 40° にも達し、もっとも涼しいのは12月ごろである。タイは、いわゆる熱帯モンスーン地帯に属し、5月から10月までは雨季、10月から2月までは乾期とはっきり区分されている。その中間の3月から5月までは曇熟期できわめて暑い。

雨量は年平均1,600ミリであるが、半島部はモンスーンの影響で3,000

ミリ以上に達し、1年中降雨がある。タイの雨量は豊富であるが、中央部西側の山の斜面などでは、雨量が少なくて米作に適さないところもある。

<人口、住民>

タイの人口は、1970年のセンサスで3,550万人、72年4月タイ当局の発表では3,790万人となっている。人口増加率は3.3%ときわめて高く、政府にとって重大な問題となっている。厚生省は、1976年までに2.5%に下げることがを目標としている。

バンコク=トンプリ首都圏の人口は1970年に350万であったが、近年ますます増加している。そのほかではチェンマイ、ナコンラチャシーマ、ラムバン等が主要な市であるが、人口はいずれも10万人に満たない。

住民は、タイ族が全人口の8割強を占めているほか、マレー半島部にマライ人、東部カンボジア国境地帯にクメール人、東北タイにブータイ族、バンコク周辺にモーン族、西部国境山岳地帯にカレン族、北タイ西北部にシャン族などが居住している。しかしこのような伝統的グループに属する少数民族よりも、政治的・経済的観点からみて重要なのは華僑である。

華僑の数は、約300万人と推定され、主として都市に居住している。かれらは、人種の団結、勤勉、商才などによってタイ経済界(とくに金融・流通面)に確固たる地位を占めるに至り、それに比例して、1910年以来タイ・ナショナリズムの圧力を受けるようになった。第2次大戦後には、タイ政府の反中国政策に抗議する暴動がバンコクで起ったのを契機に、政府は華僑同化政策をすすめ、華僑がタイに帰化し、タイ人と同様に行動することを奨励した。しかし政府がいまだに对中国接近に慎重な態度をとっている理由の一つは、国内華僑の動向に対する配慮であるといわれる。

<言語>

公用語はタイ語である。これは、シナ・チベット語族に属する5声の声調語であるが、ボキャブラリーの面ではインド系諸語の影響が強い。このほか、東北タイではラオ語、南タイではマライ語、東部国境地帯ではカン

ボジア語、華僑間では中国語が使用されている。通用する外国語は英語であるが、ホテル、官庁、銀行、大商店等に限られる。

2. 歴 史

タイ族の先祖は、紀元前1世紀以降中国南部から移住しはじめたが、13世紀にはクメール族を駆逐してスコタイ王国をうちたて、14世紀にはアユタヤ王国がこれに代った。その後も東のカンボジア、西のビルマと抗争をくり返したが、1784年にビルマの支配を排して、現チャクリ王朝がバンコクに成立した。

西欧諸国との交渉が活発となり、近代化への歩みが始まった。とくにラーマ4世モンクットチョーム王（在位1850年～68年）は、高まりくる西欧帝国主義の侵入に対して国権の制限を忍びながら、西欧化による近代化の先駆者となった。1855年イギリスとの間に結ばれたいわゆるポーリング条約は、タイ外交史上一時期を画するものとなった。次に即位したラーマ5世（在位1868年～1910年）は、着々と近代的諸改革を行ない、郵便、電信、鉄道を敷設し、司法・行政の全組織を西歐式に改革した。王はチュラロンコーン大王と呼ばれ、近代の英主として今でもタイ国民の讃仰の的となっている。

興味深いのは、タイにおける西欧への門戸解放、近代化のための諸改革が日本の幕末の開港とそれに続く明治維新とほとんど同時に行なわれたことである。しかしその後の100年の歩みは、タイと日本との間に大きな経済的格差を生み出した。

1932年タイで立憲革命がおこった。もともと米を中心とする農作物の輸出で経済を維持して来たタイは、1930～32年の大恐慌の影響をまともにこうむり、輸出は不振に陥り、国民生活は圧迫され、社会の矛盾が表面化した。当時アジアでは日本とともに数少ない独立国であったタイでも、帝国主義諸国の経済支配に反発するナショナリズムが抬頭し、また

国内の上層特権階級への不満が高まった。革命は流血の惨もなく行なわれた。王の特権は制限され、政治は民主化された。革命の指導者は、文官派のブリディーと武官派のピブンであった。

日本のアジア侵略は、軍部抬頭の土台を提供した。太平洋戦争の勃発によりタイは、米英への宣戦を余儀なくされ、日本のマレー進攻の基地となった。しかしブリディーら民主勢力は「自由タイ」の地下運動を続け、1944年にはプラモートを首班とする終戦内閣を組織した。しかし文官統治は長く続かなかつた。1947年のクーデターにより以後10年間にわたるピブンの返り咲きが成功した。

1958年サリット元帥が無血革命により実権を握った。戒厳令が公布され、1932年憲法は停止された。しかしその後の経済発展はめざましいものであった。1961年から経済開発6カ年計画が実施され、62年には投資奨励法が制定された。ヤンヒー・ダムなど大規模な灌漑・水力発電計画が完成した。交流網が整備され、バンコクは面目を一新した。1963年サリットの死のあとタノム将軍が首相となり、民政復帰の動きが徐々に始まった。68年には新憲法が公布され、69年には下院議員選挙が実施された。しかし71年になるとタノム首相を中心とする革命団によるクーデターが起り、72年に新しい暫定憲法が公布されたものの、制憲議会議員の大半は軍人、官僚によって占められ、実質的には軍政が継続した。73年10月の「血の日曜日」はこのような状況の中で発生したのである。

3. 政 治

<政治体制、行政機構>

タイの現在の政治体制は過渡期にある。1973年10月の政変によってタノム、プラパート、ナロンの「3悪人」は学生を中心とする大衆運動の力によって追放され、タマサート大学長サンヤ・タマサクが国王により首相に任命された。しかしサンヤ内閣はあくまでも「暫定内閣」であり、

その主たる任務は、新憲法制定の作業を進め、国会議員を選出して民主主義への道をきり開くことにある。

1972年の暫定憲法は23条から成り、立憲王国を目指したものであるが、首相に「国防、国家の安全、王制、経済、国家資源、国民の健康に危害を与えるとみられる活動を防ぐ権限を与える」と規定し、タノム首相は依然強大な権限を背景として、独裁的な政治を続けていた。形式的には民政に復帰した後も、政党は復活されず、戒厳令は生きていて、学生・知識人たちの活動は制限されていた。しかし72年11月の日貨排斥運動で成果をあげたタイ全国学生センター（NSCT）に結集する全国の学生たちは、軍部独裁反対、新憲法要求の運動をはじめ、チュラートNSCT前書記長らの逮捕をきっかけとして反政府運動が空前のもり上りを見せ、10月政変となったものである。

タイ新憲法草案は1974年3月国民議会に提出された。12章224から成るこの草案の大きな特色は、(1)三権分立(2)軍政分離(3)国民の経済的・社会的平等(4)地方自治の確立である。一方、立憲君主制を踏襲してゆくこともはっきりとうたわれ、国王は「神聖にして不可侵の世襲制」が定められている。議会は上下二院制で、下院は直接選挙されるが、上院は枢密院があらかじめ選んだ300人の候補者リストから下院議員が選挙する100人で構成される。

非合法化されていた旧政党や政変後の新党結成への動きも目出でて来た。政党非合法化当時与党であったタイ国民連合党、最大の野党で元首相プラモート氏を党首とする民主党の復活の段取りが進められているほか、旧政党の民主戦線党、社会民主党、人民党の合作も話題になっている。

第1次サンヤ内閣は、首相を含め大臣15人、副大臣12人で構成されていた。大臣のうち12人が民間人で、軍人は3人にすぎず、文官優位の内閣であった。さらに5月末に成立した第2次内閣では、退役軍人1人が国防相になった他は、軍人は一切入閣していない。

タイの地方行政単位は、71の県、約500郡のほか村、字に分れる。県知事、郡長は内務大臣が任命する。字長は民選であり、村長は字長の互選による。人口稠密な地域には地方自治体が設けられていて特別自治体（前にはバンコク、トンブリー、チェンマイの3市であったが、1972年にバンコクとトンブリーは合併され、直轄都市となった）、市自治体（コーラートほか82市）、町自治体（ベトンほか35町）の3種がある。前述のように新憲法草案では、地方自治の確立がうたわれ、県知事など地方自治体の行政官僚、県会議員などの地方選挙制を定めた新しい1章が特に加えられ、従来の中央集権体制からの別離をめざしている。

<外交、軍事>

タイの外交は、アメリカなど西側諸国との協調を基本政策とし、東南アジア条約機構（SEATO）の最後の拠点となっている。

とくにアメリカとの関係は密接で、タイはベトナム戦争をめぐって対米依存をますます深めて行った。タイは、米軍に基地を提供し、南ベトナムに派兵し、カンボジアのロン・ノル政府に武器、装備を提供した。ラオスのジャール平原ではタイ義勇兵の戦闘参加がみられた。ベトナム停戦により南ベトナムの米援助軍司令部が解散され、それに代るものとして米支援活動司令部が東北タイのナコン・パノム米軍基地に設置された。

しかし1973年8月アメリカのカンボジア爆撃停止に伴い、米軍のタイ撤退の方向は明らかとなった。両国代表の会談では「両政府は、タイにおける米軍を削減するという方向で公式の協議を進めることに同意した。しかし両政府は、この撤退は段階的かつ東南アジアの安全保障上の必要性との関連において行なうべきであるとの双方の意向を確認する」と述べられている。1974年3月、駐タイ米軍は、ウタパオ基地に駐留する戦略爆撃機B52約50機のうち一部を引きあげると発表した。また駐タイ米軍の定数3万8,000人のうち1万人を削減することも両国政府で合意された。

政変前のタイは、対中国国交正常化にきわめて慎重な態度をとった。中国と正式に貿易交渉を行なう姿勢を見せたものの、73年9月のアジア競技連盟総会では2つの中国の立場をはっきりとり、台湾を擁護した。サンヤ内閣になってチャルーンバン外相は「政府は中国との緊密なる友好的交流の道を求める」と述べ、積極的な中国接近姿勢を打ち出した。対中貿易合法化案の検討がはじめられた。折から石油危機のさ中に、中国から煙草葉と交換で原油を供給したいとの申し込みがあり、12月チャチャイ外務副大臣ら代表団が北京で協議した結果、中国産ディーゼル油5万トンの輸入交渉が成立した。その後スポーツ、医師、学術等の分野でタイ・中友好関係は急速に進展している。

タイの経済発展に伴い日本とタイとの経済関係はきわめて密接なものとなった。タイにおいて日本は貿易と民間投資で第1位、援助ではアメリカに次ぎ第2位となっている。日本人観光客の数も最近アメリカを抜いて第1位になった。このような過度の経済進出がタイの経済ナショナリズムを刺激し、1972年11月の日貨排斥運動とそれに引き続く外国企業規制法および外国人職業規制法の制定をひきおこすこととなった。また73年1月田中首相訪問の際も大規模な反日デモが展開された。

タイの軍隊は徴兵制をとり、総兵力は18万人である。ベトナム停戦は実現したが、カンボジアの戦闘は依然続いており、安全保障は国の大きな関心事である。タイ共産党、愛国戦線などに率いられたゲリラ勢力に対しては、「共産分子掃討作戦司令部」を設けて掃討作戦に力を入れている。タノム政権下では「いかなる村落も“解放”されていない」とされていたが、東北部や北部で「解放区」や「競合区」が広範囲に及び、タイ辺境地区の治安の悪さは常識化している。ただ、タイ新政府にとって慰めとなったのは、2月訪中したタウィー国防相に「中国はタイ国内の共産分子を支持しない」旨の保証がなされたと伝えられたことである。

4. 経 済

<経済概況>

タイ経済は1960年代を通じておおむね順調な発展をとげ、国際収支も好調で、GNPの実質的伸び率は年平均約8%に達した。米、ゴム、メイズなどの農産物およびスズを主体とする輸出は、少なくとも66年まではかなりの伸びを示し、同年の輸出額は58年の2倍をこえた。その後、輸出は停滞し、その反面工業化の進展とともに機械、原材料等を中心とする輸入が急増したが、外国投資、ベトナム特需などに助けられて経済の好調が持続した。

外貨準備高は増加し続け、1968年には9億3,800万ドルのピークに達した。60年代のタイ経済の成長に寄与した産業は、農業、製造業、商業の3部門であったが、経済発展の結果、産業構造も変って来た。国内総生産に占める農業の比重は1965年の34.3%から71年には29.5%となった。製造業は65年の15.5%から69年には16.9%に上昇した。

1960年代末になって、タイの経済発展にかげりがみえはじめた。その原因としてあげられるのは、輸出の停滞、米軍支出の減少、民間外資流入の頭打ちなどである。1973年のタイ経済は、激しいインフレーションと労働者の相次ぐストライキによって危機的状态に陥った。

タイは伝統的に安定した物価水準を保って来たが、72年中頃から物価上昇の気配がみられ、73年に入って急激に上昇した。73年8月でみると対前年比20%近い上昇率を示している。品目別には食糧品、衣料品の高騰が目立つ。物価高の要因としては、国内的、国際的両側面がある。国内的には、まず72年度における米の不作があげられる。同年の生産高は約1,200万トンで、前年の1,420万トンに比べて220万トン下回った。さらに米の国際価格の急騰のため米の輸出が増大し、国内備蓄量は危険な水準に達し、一般市民の日常生活を脅かすこととなった。国際的要因

としては、相次いだドルの切下げの影響が強かった。タイは日本その他アメリカ以外の先進国からの輸入が多いため、輸入商品価格が高騰する結果となった。

異常な物価高の中で、タイの歴史にいままでみられなかったほど多くのストライキが発生した。労働局の資料では73年1月—12月4日の間に274件のストライキが発生し、9万人以上の労働者が参加した。10月の軍事政権崩壊後も、民主化への風潮を反映して、従来以上のストライキの嵐が続いている。

第3次5カ年計画の初年度である73年の成長率は目標の7%を大きく下回る3.9%程度に落ちこんでいる。幸いにして73年度の農産物生産状況は好転しているが、折から石油危機の影響もあり、これがタイ経済の危機を救うかどうか不安が残っている。

<財政、金融>

1972年度の政府予算では、収入216億バーツ、支出286億バーツとなっている。

経済開発予算では、運輸、農業に重点がおかれ、大規模な灌漑、道路、鉄道、港湾の建設が進められている。工業は優先度が低いが、これは政府が私企業を重視していることをあらわしている。第3次5カ年計画では、1972—76年間に1,050億バーツの支出が予定されている。

収入は、行政的に困難な直接税よりも関税、物品税などに重点が置かれている。米の輸出税たるプレミアムは常に論争の的となっており、国民の所得増大に資するため1971年にはこれが廃止されたが、その後輸出急増に対処して復活され、さらに73年には一時米の輸出禁止措置がとられた。

タイの経済開発における外国の援助、借款の比重は依然として大きい。1971年の数字では、アメリカが2,300万ドルで最大の援助供与国であり、日本(1,540万ドル)、オーストラリア(431万ドル)、イギ

リス(147万ドル)がこれに続いている。

タイの中央銀行は、1942年に設立されたタイランド銀行である。バンコクには29の商業銀行があり、そのうち13が外国銀行の支店である。その他の金融機関としては、政府貯蓄銀行(主として地方の貯蓄を対象とする)、協同組合銀行、産業金融公社などがある。

5. 社会の特質

タイの社会制度をみると、包摂的かつ公式の組織は少ない。労働組合、専門団体、クラブ、政党などは数も少なく、重要性も乏しい。寺院と政府だけがピラミッド型に構成され、全国に拡がっているが、これも大部分のタイ人にとってはあまり大きな意味をもたない。各人の個人生活は、無数の社会的規範でしばられるということがない。家族や村への忠誠も、利己的動機からすて去ってしまうことがある。しかし個人に全く行動規範がないというわけではない。4つの組織——家族、村落、寺院、国家——が個人をとりまわっている。人々は、これらの中に生まれ、これらの中で人生を過ごす。この4つはいっしょになってタイ人の社会生活を規制する。

タイ人の90%は小乗仏教徒であり、宗教が国民生活に及ぼす影響は日本などよりはるかに大きい。柔和、寛容、平穏等は仏教徒の美德とされている。政敵であろうと昆虫であろうと殺傷はきられる。すべての国民は一生に一度は僧侶になることを奨励されている。

タイ人は陽気で、気軽で、親切である反面、ときには怒りっぽく、怠惰で、あきらめやすいと言われる。くよくよせず、おおらかな性格は、暑くて湿度が高いという気候条件や農産物が豊かで、衣類や暖房が安上りという生活条件からも来ていると思われる。

タイの家族は主として核家族である。しつけはあまりきびしくない。ただ年長者を尊敬するよう教えこまれる。タイ人の大半は村落に住むが、村では生活水準でも社会的関係でも比較的平等の空気が浸透している。

もとは領主という意味であった「チャオ・ナーイ」は最高の価値を認められているが、現在ではある程度人の行動を規制する力をもった個人という広い意味で使われている。

仏教はタイ人の生活の中心をなしている。タイ人は、多くの精力、感情、金銭をこれに捧げる。タイの仏教は寛容で個人的性格をもつ。各人が自ら救済を求める。少数の僧侶を除き一般の人は仏教の教義や哲理には無縁であり、むしろ社会生活の一環として仏教を楽しんでいるようにみえる。

国家としてのタイは、国王を頂点とする立憲君主国である。国民の国王に対する尊敬と忠誠は厚い。国王は、国民統合の価値観を体現する。タイ人は国を愛するが、それは静かで自信のある態度のあらわれであり、自分たちの生活様式を尊ぶけれども、これを他に押しつけるようなことはない。さすがにタイ人も、軍政や警察には嫌悪を示したが、普通の人にとってはそれほどの圧力とは感じられない。タイの政治は少数者の関心事であり、政治家は権力の果実をほしいままにしていた。しかし事情は徐々に変化しつつある。その意味で民主化への第一歩を踏み出したタイの今後が注目される。

6. 文 化

<教 育>

教育制度は、小学校4年、中学校6年、大学予科2年、大学4年となっている。小学校の4年と中学校前期の3年計7年が義務教育である。国立大学は、総合大学9、教育大学8がある。人口のうち若年者の占めるウェートが大きいので、教育は国の重大問題となっている。教育費は予算の15%未満でまだ低く、相当数の未就学児童が存在する。しかし10才以上の人々の70%は読み書きができると推定されている。

<マスコミ>

日刊紙としては、タイ・ラット、サイアム・ラットなどのタイ字紙、パ

ンコク・ポスト、ネーションなどの英字紙のほか、星暹日報などの華字紙がある。バンコク発行の新聞は15紙で、合計発行部数は27万部である。ほかに週刊新聞が15紙ある。ラジオは政府広報局直轄の中央放送局のほか、軍、警察、文部省などが独自に放送している。テレビは半官半民のタイ・テレビジョンのほか、広報局と陸軍が放送している。

<芸術>

タイの美術は、歴史の全期を通じて、工芸を除き仏教美術だけである。建築も仏寺を主とする。伽藍をワットと呼び、過多の木彫装飾を施すのが普通で、ビルマの影響がもっとも顕著である。音楽はインド系、中国系、南洋系および固有の音楽を合成したもので、インドシナ半島でもっとも発達している。

タイ事情

昭和49年6月24日 発行

著者 根岸 富二郎
アジア経済研究所

発行者 海外技術協力事業団
(社) 国際交流サービス協会

